

GA CCC  
CC AAAA GGCC I  
ATAAGA CTCTAACT CI  
AA TAATC  
AT A TCTATAAGA CTCT/  
CTC GCC AATTAATA  
ATTAATC A AAGA C C TAACT  
AAT A TCTATAAGA CTCTAACT  
CTC GCC AATTAATA  
TTAATC A AAGA C C TAACT CTCA  
AAT A TCTATAAGA CTCTAACT

# 米国:オバマ大統領一般教書演説2012

## 【参考資料】

■演説全文: White House, Remarks by the President in State of the Union Address, Jan 24, 2012  
<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2012/01/24/remarks-president-state-union-address>

■ファクトシート: President Obama's Blueprint to Support U.S. Manufacturing Jobs, Discourage Outsourcing, and Encourage Insourcing  
<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2012/01/25/fact-sheet-president-obama-s-blueprint-support-us-manufacturing-jobs-dis>

■「持続可能な米国経済構築の青写真」本文: BLUEPRINT for AN AMERICA BUILT TO LAST  
[http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/blueprint\\_for\\_an\\_america\\_built\\_to\\_last.pdf](http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/blueprint_for_an_america_built_to_last.pdf)



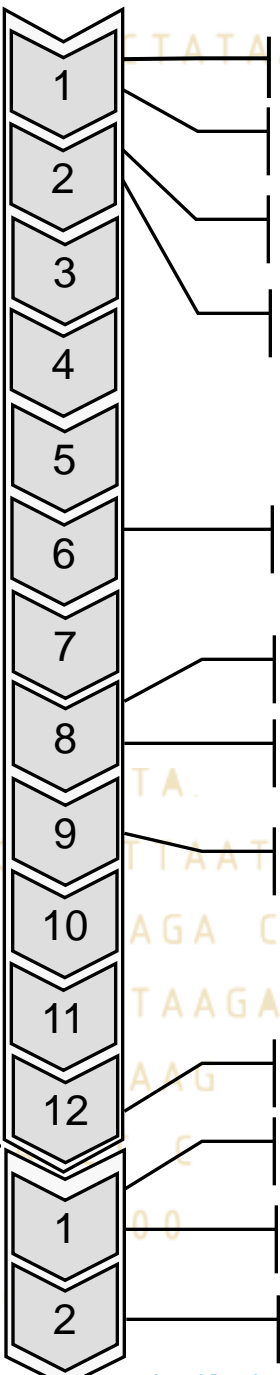
Center for Research and Development Strategy – Japan Science and Technology Agency

独立行政法人 科学技術振興機構 研究開発戦略センター

海外動向ユニット

2011

2012



- 1 4.Jan: 2010年米国競争力法再授權法成立
- 2 25.Jan: 2011年大統領一般教書演説
- 3 4.Feb: 米国イノベーション戦略 改定版 発表
- 4 14.Feb: 2012年度大統領予算教書 発表
- 5
- 6 24.Jun: 先進製造パートナーシップ(AMP) 発表
- 7 2.Aug: 予算管理法成立 政府債務上限の引き上げ決定
- 8 17.Aug: OMB 2013年度予算編成方針を通達
- 9 16.Sep: 特許法改正案成立 先願主義へ移行
- 10
- 11
- 12 23.Dec: 2012年度歳出法成立 R&D 1420億ドル(前年比 -1.3%)
- 5.Jan: 国防戦略指針 発表
- 1 24.Jan: 2012年大統領一般教書演説
- 2 13.Feb: 2013年度大統領予算教書 発表予定

## 概要

- 一般教書演説(State of the Union Address)は、大統領が議会に向け、国政の現状や主要な施政方針を説明するために毎年行う演説。1月最終の火曜日に行われるのが通例。今回はオバマ大統領にとって3回目。
- 2012年は1月24日(火)午後9時過ぎ(日本時間25日(水)午前11時)から約1時間演説
- 本年の演説では「Blueprint for An America Built to Last(持続可能な米国経済構築の青写真)」として中間層が報われる公平な社会の実現など「米国の価値」再生の重要性を強調。
- 昨年同様、内政・経済問題が全体の8割、外交が2割を占めた。国防費の削減分を、財政赤字補填とインフラ整備にあてるよう提案。
- 経済問題は、製造業の再興、エネルギーの安定供給、税制改革等に焦点。昨年ほどイノベーションや研究開発を前面には押し出していない。
- 大統領選を意識し、イラク戦争終結や自動車産業の復活など一期目の実績を訴えると共に、富裕層への税負担を求めるなど、共和党との違いを鮮明に。
- シェールガス開発支持を明言。自然エネルギー分野におけるイノベーションにも引き続き注力する姿勢を堅持。
- 演説内容は2月13日発表予定の予算教書に反映される見込み

# 「持続可能な米国経済構築の青写真」(1)

## ■ 国内製造業の回復を柱とした雇用創出

- 製造業の国内回帰を図り、雇用の海外流出を防ぐための税制改革
  - 米企業の海外利益に最低限の課税
  - 国内で雇用創出した企業には税優遇措置
  - 米国で生産するハイテク企業の税額控除を倍増
- 工場が無くなった地域への移転を行う企業には資金調達支援
- 退役軍人とその家族に対する雇用の創出

## ■ 公平な経済の実現

- 富裕層への所得税増税
  - 年間所得100万ドル以上の富裕層に対する増税案「バフェット・ルール」に言及、最低30%以上の税率を課すべきと主張
- 中間層の所得税は据え置き
- 不正な金融取引の取り締まり強化
  - 金融犯罪取り締まりのための組織設立を提案(大規模な金融犯罪の取り締まり強化)
  - 連邦捜査官からなる特別組織の創設を提案(不正な貸し付けやリスクの高い住宅ローンへの監視を強化)

## 「持続可能な米国経済構築の青写真」(2)

### ■ 不公正貿易への対策強化

- 中国を名指しで批判

「ルールに則らない競争には断固として立ち向かう。前政権と比べ、私たちは中国に対する貿易関連訴訟を約2倍に増やした。」

- 不公正な貿易慣行を調査する部局(Trade Enforcement Unit)の新設により監視を強化

### ■ 教育改革

- 優秀な人材の確保

▶ 「アメリカで学び、ビジネスを興したり研究者として働きたいと望む若者を閉め出してはいけない。」(移民政策改革の必要性)

- 雇用に結びつく教育システム

▶ 働きながら学べる環境作り(向こう5年で倍増)

▶ 「すべての州において、高校卒業または18歳まで生徒みなを学校に留まらせることを求める」

- 大学入学・卒業の促進

▶ 授業料を引き下げない大学には、一部の連邦政府補助を減額

▶ 学費ローンの金利引き上げ停止を議会に要求

## イノベーション関連

### ■ イノベーションを通じた雇用創出

- 多くの雇用が新規の中小ビジネスの起業によってもたらされてきた
- 起業支援、減・免税による中小ビジネス保護
- イノベーションを支える基礎研究の重要性を確認  
「基礎研究への投資を予算から排除してはならない。未来への競争において他の国の後塵を拝してはならない。」

### ■ エネルギー分野におけるイノベーション強化

- シェールガス開発を強化
  - ▶ 100年近くの調達が可能&2020年までに60万人の雇用を創出
- 石油・ガス業界向けの優遇税制廃止をあらためて主張。
- 風力や太陽エネルギー産業への投資を強化  
「新しい技術に対する投資は、常にうまくいくとは限らない。しかし、私はクリーンエネルギーに関する約束を諦めない。風力や太陽エネルギー産業を中国やドイツには譲らない。」
- エネルギー政策を、国家インフラ整備事業の一環として位置づけ